

貸借対照表

(2024年6月30日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,472,119,422	流動負債	4,665,305,690
現金及び預金	1,885,685,142	買掛金	691,541,583
電子記録債権	4,912,840	未払金	177,447,722
売掛金	1,867,064,038	報酬債務	2,601,900
契約債権	675,885,639	未払法人税等	272,200,700
貯蔵品	680,000	未払消費税等	136,681,600
前払費用	2,020,744,245	未払費用	113,442,307
前払金	3,523,925	前受金	762,185
立替金	10,329,639	預り金	104,744,382
その他	3,293,954	前受収益	2,720,903,158
固定資産	927,101,732	受注損失引当金	17,912,999
有形固定資産	98,952,334	賞与引当金	371,631,231
建物付属設備	135,864,820	役員賞与引当金	36,335,923
減価償却累計額	△ 52,694,432	株式給付引当金	19,100,000
工具、器具及び備品	88,670,914	固定負債	116,370,377
減価償却累計額	△ 72,888,968	長期報酬債務	2,501,032
無形固定資産	374,283,928	資産除去債務	113,869,345
ソフトウェア	374,283,928	負債合計	4,781,676,067
投資その他の資産	453,865,470	(純資産の部)	
敷金保証金	181,386,720	株主資本	2,617,545,087
長期前払費用	2,541,744	資本金	100,000,000
保険積立金	40,174,187	資本剰余金	125,000,000
繰延税金資産	229,762,819	資本準備金	100,000,000
		その他資本剰余金	25,000,000
		利益剰余金	2,392,545,087
		その他利益剰余金	2,392,545,087
		繰越利益剰余金	2,392,545,087
		純資産合計	2,617,545,087
資産合計	7,399,221,154	負債純資産合計	7,399,221,154

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
なお、当事業年度末の仕掛品の残高はありません。
- ② 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
なお、当事業年度末の原材料の残高はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

建物付属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主たる耐用年数)

建物付属設備 5年から10年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

市場販売目的のソフトウェア

耐用年数については、見込販売期間(3年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (5) 株式給付引当金 株式会社交付規程に基づく従業員等の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式交付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、経営管理に関するソリューションを、お客様の経営意思決定、業務効率改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェアおよびサービスとして提供しており、履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアに係る収益認識

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、開発原価総額の見積りに対する会計年度末までの実際発生原価の割合に基づいて行っております。

(2) その他の契約に係る収益認識

財又はサービスが顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、財又はサービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。

なお、財又はサービスの販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 988,699,974 円